

平成30年度普通会計決算にみる財政状況

1. 決算規模について	P 1
2. 決算収支について	P 3
3. 歳入について	P 4
4. 歳出について	P 6
5. 財政構造について	P 10
6. 特別会計への繰出しの状況について	P 14
7. 地方債の状況について	P 15
8. 債務負担行為の状況について	P 16
9. 基金の状況について	P 17
参考1：平成30年度決算書と決算統計（地方財政状況調査） の不一致について	P 18
参考2：消費税の税率引き上げに伴う地方消費税交付金 引き上げ分の使途について	P 20
参考3・4：都市計画税・入湯税の使途について	P 21
参考5：市の債務残高の推移について	P 22

本資料は、「地方財政状況調査」（いわゆる「決算統計」）の調査要領に基づき作成した統計数値の説明資料である。

「決算統計」は、普通会計の純計を対象として、全国統一の調査基準によって行われるため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合がある（詳細は18、19ページ参照）。

1. 決算規模（普通会計）について

- ・歳入は、地方消費税交付金の増（146,730千円）等があったものの、償却資産に係る固定資産税の減（△248,035千円）や本納公民館・本納支所複合施設建設事業や茂原にはる工業団地に係る市債の減（△464,000千円）、財政調整基金や減債基金に係る繰入金の減（△228,820千円）等により、対前年度5.0%減の29,191,590千円（△1,552,447千円）となった。
- ・歳出は、介護保険や後期高齢者医療事業等の特別会計への繰出金の増（185,552千円）等があったものの、茂原にはる工業団地負担金の皆減等による商工費の減（△660,181千円）や、本納公民館・本納支所複合施設建設事業（公民館分）の減等による教育費の減（△426,419千円）、臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業の皆減等による民生費の減（△177,179千円）等により、対前年度△4.3%減の28,846,659千円（△1,302,899千円）となった。

※（ ）内数値は、前年度との増減額を示す。

決算規模の推移

(単位：千円、%)

年度	歳入	増減率	経常一般財源	歳出	増減率	経常経費充当一般財源
21	27,924,913	5.7	16,662,267	27,274,264	5.1	16,510,982
22	27,836,218	△ 0.3	16,848,091	26,530,761	△ 2.7	16,364,839
23	28,759,877	3.3	16,577,068	27,515,764	3.7	16,659,527
24	40,402,578	40.5	16,305,157	39,113,543	42.1	16,588,590
25	29,161,614	△ 27.8	16,137,996	27,728,651	△ 29.1	16,796,960
26	30,562,369	4.8	17,107,649	29,342,125	5.8	16,993,418
27	31,215,166	2.1	17,845,214	29,906,831	1.9	17,043,307
28	30,050,567	△ 3.7	17,306,637	29,067,003	△ 2.8	16,713,363
29	30,744,037	2.3	17,551,367	30,149,558	3.7	17,037,498
30	29,191,590	△ 5.0	17,186,167	28,846,659	△ 4.3	17,794,255

経常一般財源…毎年度継続して収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入のこと。

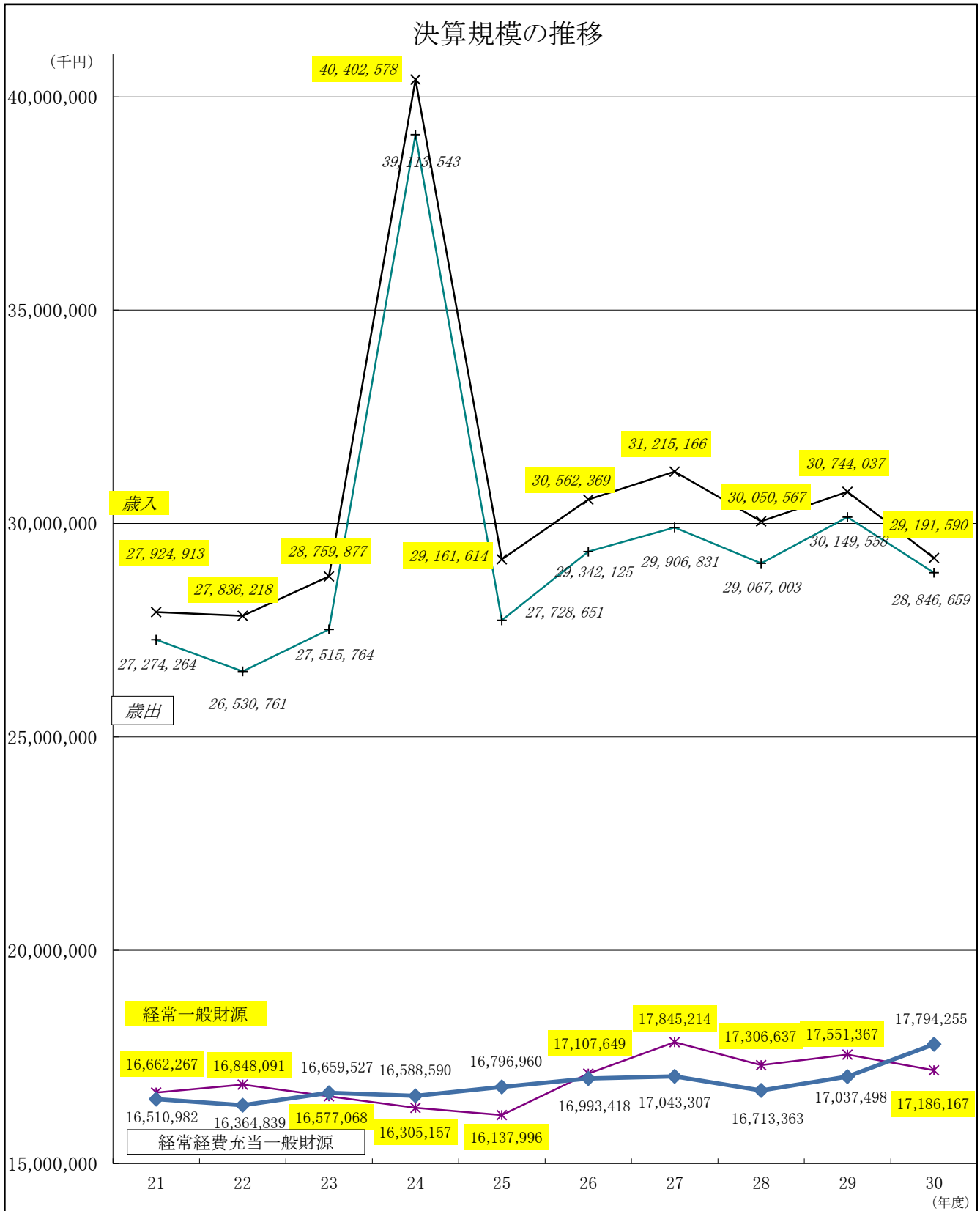
(例：都市計画税等を除く市税、普通交付税、各譲与金、各交付金等)

経常経費充当一般財源…毎年度継続して支出される経費に対して充当される一般財源のこと。

(例：人件費、扶助費、公債費)

経常経費には経常的な特定財源が充当され、その未充当部分に経常一般財源が充てられている。経常一般財源は、この経常経費の未充当部分に充ててなお残余があるのが通常である。経常一般財源の残余については、臨時経費の、臨時特定財源又は臨時一般財源を充当した後なお不足した部分に充当される。

よって、経常経費に充当した残余の経常一般財源が大きいほど、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があるといえる。



○決算規模の推移について

經常一般財源の残余额（經常一般財源 - 經常経費充当一般財源）は、茂原市財政健全化計画により、平成20年度以降プラスの状況が続いていた。

平成23年度から平成25年度は、地方税の大幅な落ち込みによる經常一般財源の減少や、扶助費や公債費の増等による經常経費充当一般財源の増加により、3年連続で残余额がマイナスとなる厳しい状況が続いたものの、平成26年度には地方税の大幅な増収により、4年ぶりに残余额がプラスとなった。

平成30年度については、固定資産税（償却）の減や長生郡市広域市町村圏組合に対する繰出金の増、介護保険、後期高齢者医療事業の各特別会計繰出金の増等により、残余额は再びマイナスに転じている。

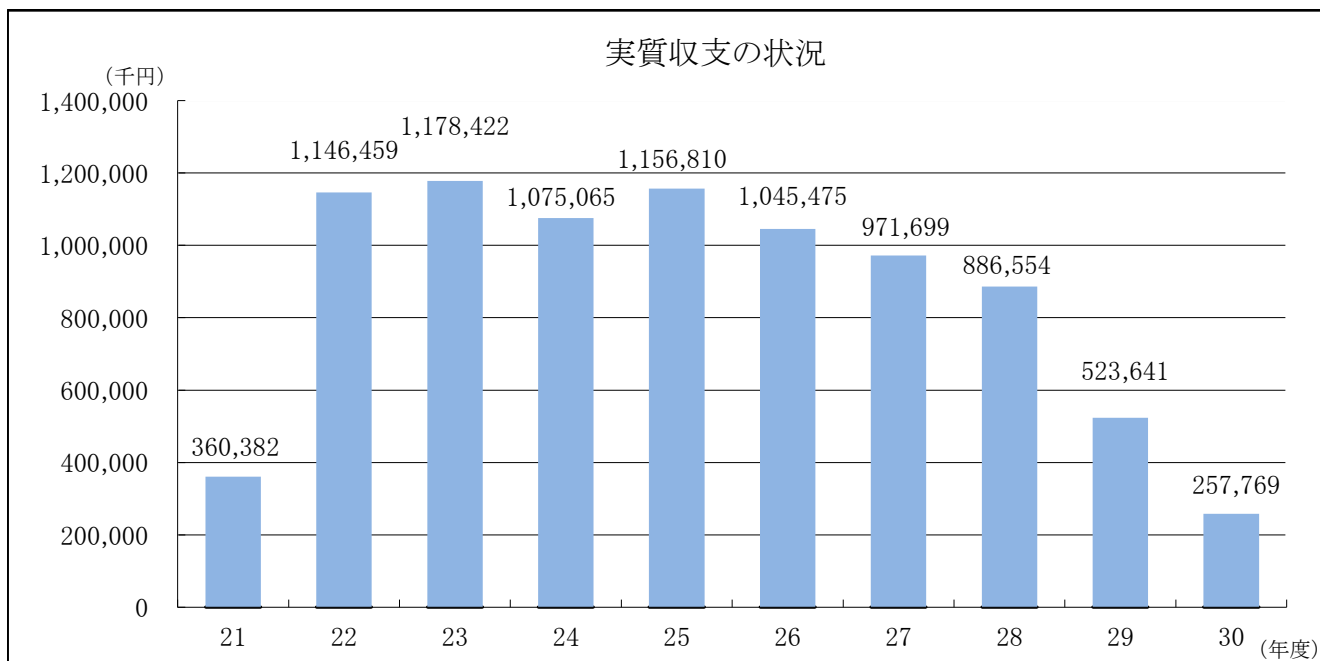
2. 決算収支について

- ・形式収支は344,931千円で、前年度594,479千円に比べ249,548千円の減となった。
- ・実質収支は257,769千円で、前年度523,641千円に比べ265,872千円の減となった。
- ・単年度収支は△265,872千円で、前年度△362,913千円に比べ97,041千円の増となった。
- ・実質単年度収支は△285,537千円で、前年度△242,913千円に比べ42,624千円の減となった。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
① 形式収支（歳入歳出差引）	344,931	594,479	△ 249,548	△ 42.0
② 翌年度に繰越すべき財源	87,162	70,838	16,324	23.0
③ 実質収支 ①-②	(A) 257,769	(B) 523,641	△ 265,872	△ 50.8
④ 単年度収支 (A)-(B)	△ 265,872	△ 362,913	97,041	26.7
⑤ 積立金	335	0	335	皆増
⑥ 繰上償還金	180,000	370,000	△ 190,000	△ 51.4
⑦ 積立金取り崩し額	200,000	250,000	△ 50,000	△ 20.0
⑧ 実質単年度収支 ④+⑤+⑥-⑦	△ 285,537	△ 242,913	△ 42,624	△ 17.5



3. 歳入について

- ・市税は、個人住民税所得割の増（30,368千円）等があったものの、償却資産にかかる固定資産税の減（△248,035千円）、特別土地保有税分にかかる滞納繰越分の皆減（△108,625千円）等により、対前年度505,803千円の減となった。
 - ・地方消費税交付金は清算基準が見直されたことにより、対前年度146,730千円の増となった。
 - ・地方交付税は、基準財政収入額の減等による普通交付税の増（34,305千円）等により、対前年度19,758千円の増となった。
 - ・分担金及び負担金は、（仮称）茂原長柄スマートIC事業に伴う設置事業負担金の減（△15,459千円）等により対前年度21,970千円の減となった。
 - ・国庫支出金は、生活保護費負担金の増（119,127千円）や社会資本整備総合交付金の増（76,971千円）等があったものの、臨時福祉給付金給付事業費補助金の皆減（△236,266千円）、地方創生拠点整備交付金の皆減（△53,673千円）等により、対前年度30,079千円の減となった。
 - ・県支出金は、新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業補助金の皆増（24,506千円）等があったものの、地域密着型サービス施設等整備交付金の減（△161,534千円）、千葉県安心子ども基金事業費補助金の皆減（△47,700千円）等により、対前年度190,916千円の減となった。
 - ・寄附金は、一般寄附金の増（15,561千円）等があったものの、市民体育館施設整備寄附金の減（△30,900千円）等により対前年度18,475千円の減となった。
 - ・繰入金は、第三セクター等改革推進債の繰上償還に伴う減債基金繰入金の減（△170,000千円）や財政調整基金繰入金の減（△50,000千円）等により、対前年度228,820千円の減となった。
 - ・市債は、街路事業等に伴う都市計画事業債の増（230,700千円）等があったものの、本納公民館・本納支所複合施設建設事業に伴う社会教育施設債の減（△419,300千円）、茂原にはる工業団地の造成終了に伴う商工振興債の皆減（△460,900千円）等により、対前年度464,000千円の減となった。
- ※（ ）数値は、前年度との増減額を示す。

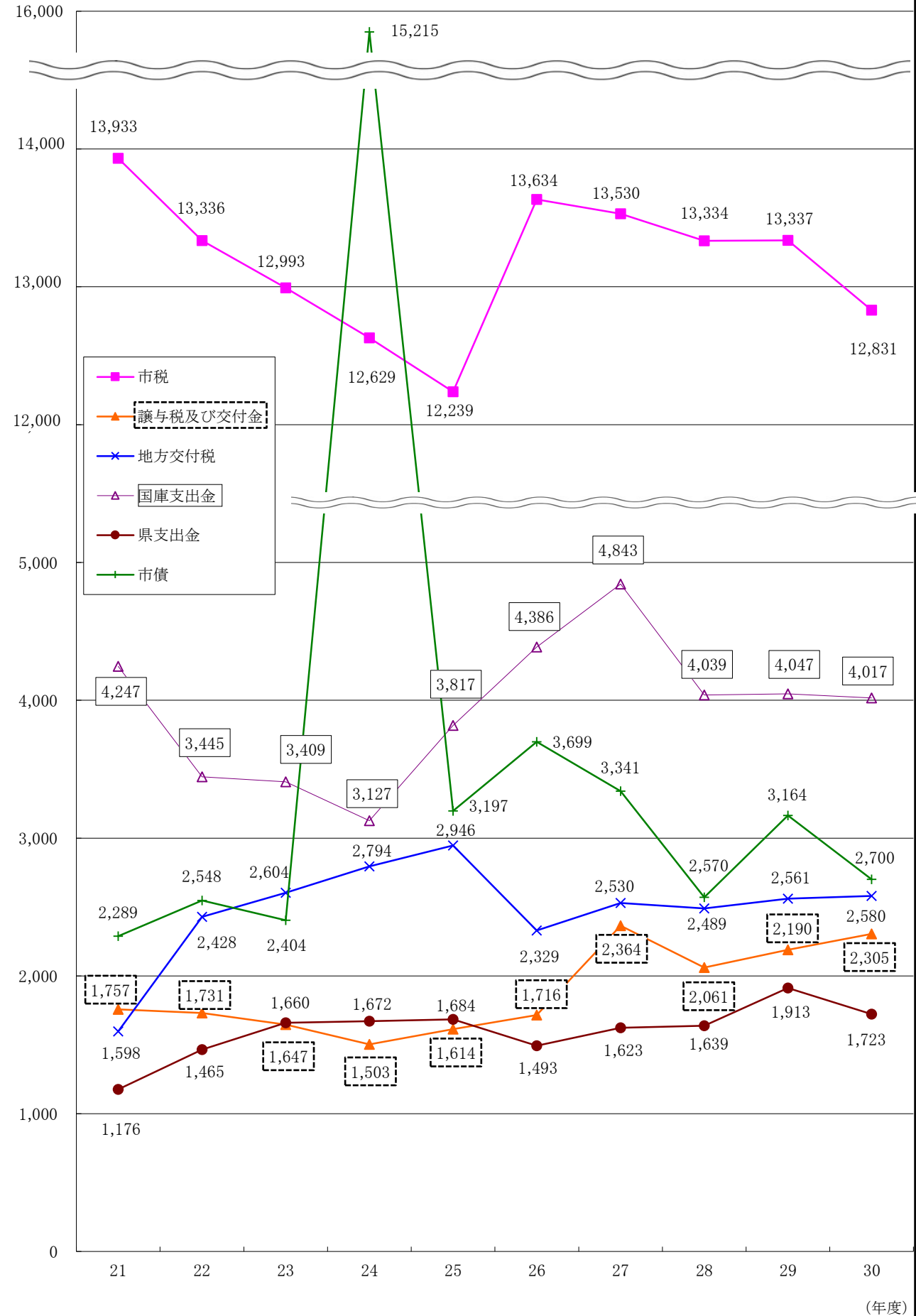
歳入の内訳

（単位：千円、％）

区 分	30年度		29年度		増減額 ①－②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
市 税	12,831,139	44.0	13,336,942	43.4	△ 505,803	△ 3.8
地 方 譲 与 税	296,104	1.0	292,292	0.9	3,812	1.3
利 子 割 交 付 金	15,738	0.1	16,131	0.1	△ 393	△ 2.4
配 当 割 交 付 金	51,594	0.2	61,971	0.2	△ 10,377	△ 16.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47,411	0.2	72,359	0.2	△ 24,948	△ 34.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1,656,514	5.7	1,509,784	4.9	146,730	9.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	59,470	0.2	57,640	0.2	1,830	3.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	106,755	0.4	116,391	0.4	△ 9,636	△ 8.3
地 方 特 例 交 付 金	57,959	0.2	48,828	0.2	9,131	18.7
地 方 交 付 税	2,580,461	8.8	2,560,703	8.3	19,758	0.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,026	0.0	14,675	0.0	△ 1,649	△ 11.2
分 担 金 及 び 負 担 金	189,795	0.7	211,765	0.7	△ 21,970	△ 10.4
使 用 料 及 び 手 数 料	683,431	2.3	685,663	2.2	△ 2,232	△ 0.3
国 庫 支 出 金	4,016,694	13.8	4,046,773	13.2	△ 30,079	△ 0.7
県 支 出 金	1,722,546	5.9	1,913,462	6.2	△ 190,916	△ 10.0
財 産 収 入	68,083	0.2	82,103	0.3	△ 14,020	△ 17.1
寄 附 金	125,256	0.4	143,731	0.5	△ 18,475	△ 12.9
繰 入 金	388,005	1.3	616,825	2.0	△ 228,820	△ 37.1
繰 越 金	324,479	1.1	533,564	1.7	△ 209,085	△ 39.2
諸 収 入	1,257,630	4.3	1,258,935	4.1	△ 1,305	△ 0.1
市 債	2,699,500	9.2	3,163,500	10.3	△ 464,000	△ 14.7
歳 入 合 計	29,191,590	100.0	30,744,037	100.0	△ 1,552,447	△ 5.0
う ち 一 般 財 源	20,445,423	70.0	21,274,049	69.2	△ 828,626	△ 3.9
う ち 経 常 一 般 財 源	17,186,167	58.9	17,551,367	57.1	△ 365,200	△ 2.1
う ち 特 定 財 源	8,746,167	30.0	9,469,988	30.8	△ 723,821	△ 7.6

(百万円)

主な歳入の推移



4. 歳出について

(1) 目的別歳出の状況

- ・総務費は、施設維持管理費（東部台文化会館）の増（99,539千円）等があったものの、減債基金積立金の減（△118,799千円）、本納公民館・本納支所複合施設建設事業の減（△85,254千円）等により、対前年度81,776千円の減となった。
- ・民生費は、介護保険事業特別会計繰出金の増（155,584千円）や生活保護扶助費の増（111,735千円）等があったものの、臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業の皆減（△223,417千円）、介護基盤等整備促進事業の減（△169,397千円）等により、対前年度177,179千円の減となった。
- ・衛生費は、長生郡市広域市町村圏組合清掃事業負担金の減（△57,378千円）があったものの、長生郡市広域市町村圏組合病院事業負担金の増（50,529千円）、長生郡市広域市町村圏組合火葬場・斎場事業負担金の増（10,051千円）、健康診査事業の増（8,190千円）、予防接種事業の増（7,564千円）、地球温暖化対策事業の皆増（5,076千円）、住宅用省エネルギー設備等促進事業の増（3,892千円）、母子保健事業の増（3,714千円）等により、対前年度38,903千円の増となった。
- ・農林水産業費は、園芸農産振興事業の増（25,213千円）等があったものの、農産物直売所を起点とした魅力ある農業創出事業の皆減（△123,486千円）等により、対前年度90,612千円の減となった。
- ・商工費は、茂原にいはる工業団地負担金の皆減（△650,842千円）等により、対前年度660,181千円の減となった。
- ・土木費は、住宅費補助金返還金の皆減（△233,603千円）等があったものの、街路事業費の増（229,882千円）、内水対策関連事業の増（156,517千円）、河川改修事業の増（106,537千円）等により、対前年度287,932千円の増となった。
- ・消防費は、長生郡市広域市町村圏組合負担金の増（17,845千円）等により、対前年度比22,281千円の増となった。
- ・教育費は、児童保育委託事業の皆増（46,461千円）、中学校施設整備事業の皆増（34,560千円）等があったものの、本納公民館・本納支所複合施設建設事業（公民館分）の減（△484,403千円）等により、対前年度426,419千円の減となった。
- ・公債費は、償還元金の減（△176,383千円）等により、対前年度216,277千円の減となった。

※（ ）内の数値は、前年度との増減額を示す。

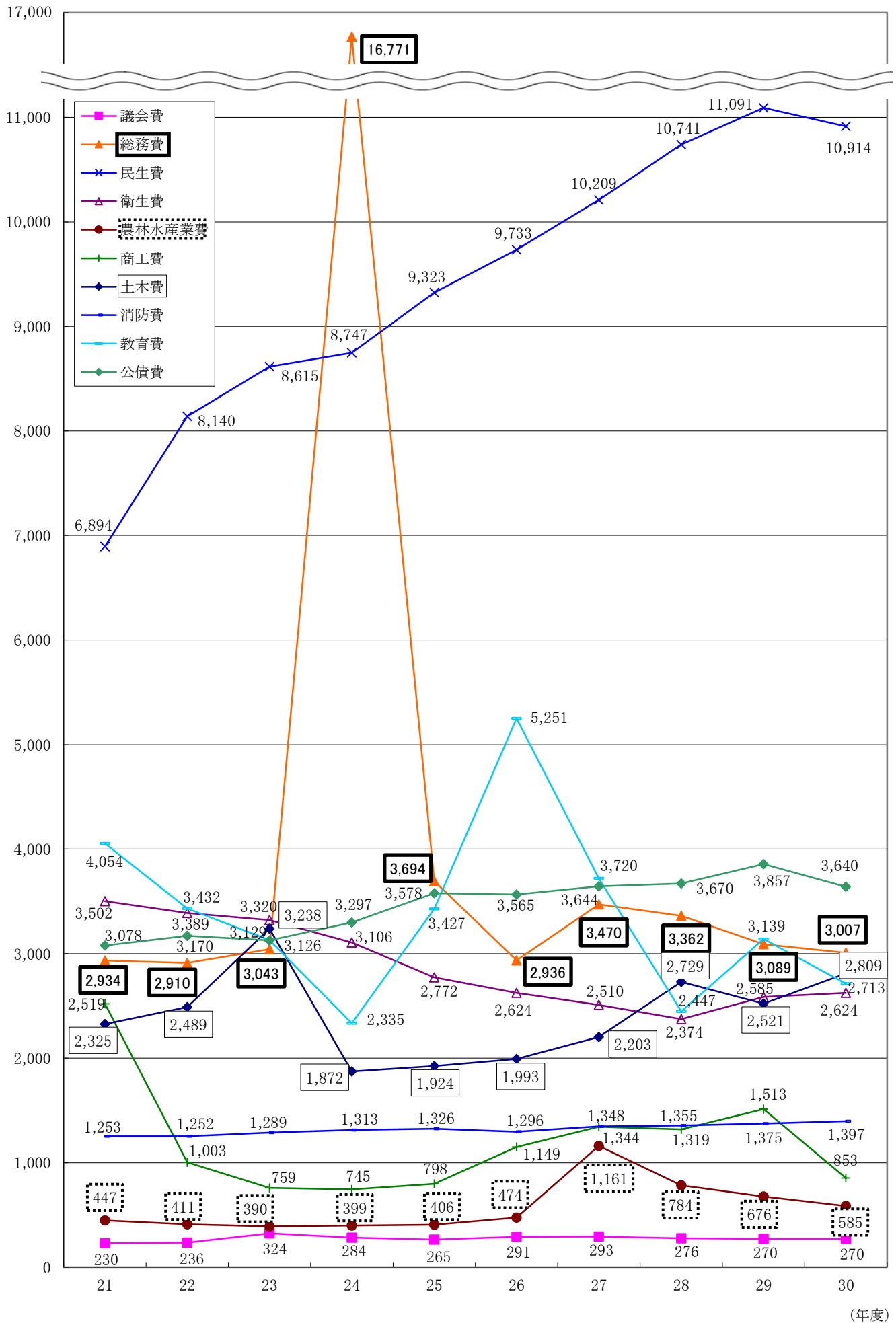
歳出（目的別）の内訳

（単位：千円、％）

区 分	30年度		29年度		増減額 ①－②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
議 会 費	270,224	0.9	269,811	0.9	413	0.2
総 務 費	3,006,913	10.4	3,088,689	10.2	△ 81,776	△ 2.6
民 生 費	10,913,892	37.8	11,091,071	36.8	△ 177,179	△ 1.6
衛 生 費	2,624,266	9.1	2,585,363	8.6	38,903	1.5
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	—
農 林 水 産 業 費	585,170	2.0	675,782	2.2	△ 90,612	△ 13.4
商 工 費	853,011	3.0	1,513,192	5.0	△ 660,181	△ 43.6
土 木 費	2,809,282	9.8	2,521,350	8.4	287,932	11.4
消 防 費	1,396,938	4.9	1,374,657	4.6	22,281	1.6
教 育 費	2,712,525	9.4	3,138,944	10.4	△ 426,419	△ 13.6
災 害 復 旧 費	34,073	0.1	34,057	0.1	16	0.0
公 債 費	3,640,365	12.6	3,856,642	12.8	△ 216,277	△ 5.6
合 計	28,846,659	100.0	30,149,558	100.0	△ 1,302,899	△ 4.3

(百万円)

主な歳出(目的別)の推移



(2) 性質別歳出の状況

- ・人件費は、一般職給料の減（△54,731千円）等により、対前年度56,936千円の減となった。
- ・扶助費は、臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業の皆減（△208,170千円）等があったものの、生活保護扶助費の増（111,735千円）、児童保育委託事業の増（79,381千円）、介護給付事業の増（53,551千円）、公立保育所管理運営費の増（32,776千円）等により、対前年度73,076千円の増となった。
- ・公債費は、償還元金の減（△176,383千円）及び償還金利子の減（△39,894千円）により、対前年度216,277千円の減となった。
- ・維持補修費は、庁舎維持管理費の皆増（14,370千円）、施設維持管理費（市民体育館）の増（5,761千円）等により、対前年度23,932千円の増となった。
- ・補助費等は、長生郡市広域市町村圏組合負担金の増（35,285千円）等があったものの、住宅費補助金返還金の皆減（△233,603千円）、民間認定こども園整備助成事業の皆減（△109,970千円）、生活保護費等返還金の減（△83,871千円）等により、対前年度415,640千円の減となった。
- ・繰出金は駐車場事業特別会計繰出金の減（△33,621千円）、国民健康保険事業特別会計繰出金の減（△12,564千円）等があったものの、介護保険事業特別会計繰出金の増（153,719千円）や後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増（71,825千円）等により、対前年度185,552千円の増となった。
- ・積立金は、茂原市民会館等建設基金積立金の皆増（20,010千円）等があったものの、減債基金積立金の減（△118,799千円）等により、対前年度95,355千円の減となった。
- ・普通建設事業費のうち補助事業は、河川改修事業の増（107,233千円）や交通安全施設整備事業の増（65,720千円）、茂原駅前通り地区土地区画整理事業の増（42,434千円）等があったものの、介護基盤等整備促進事業の減（△161,534千円）、農産物直売所を起点とした魅力ある農業創出事業の皆減（△97,956千円）により、対前年度28,225千円の減となった。
- ・普通建設事業費のうち単独事業は、街路事業費の増（205,851千円）、内水対策関連事業の増（156,517千円）、施設維持管理費（東部台文化会館）の増（96,134千円）等があったものの、茂原にはる工業団地負担金の皆減（△650,842千円）、本納公民館・本納支所複合施設建設事業の減（△556,783千円）等により、対前年度748,014千円の減となった。

※（ ）内の数値は、前年度との増減額を示す。

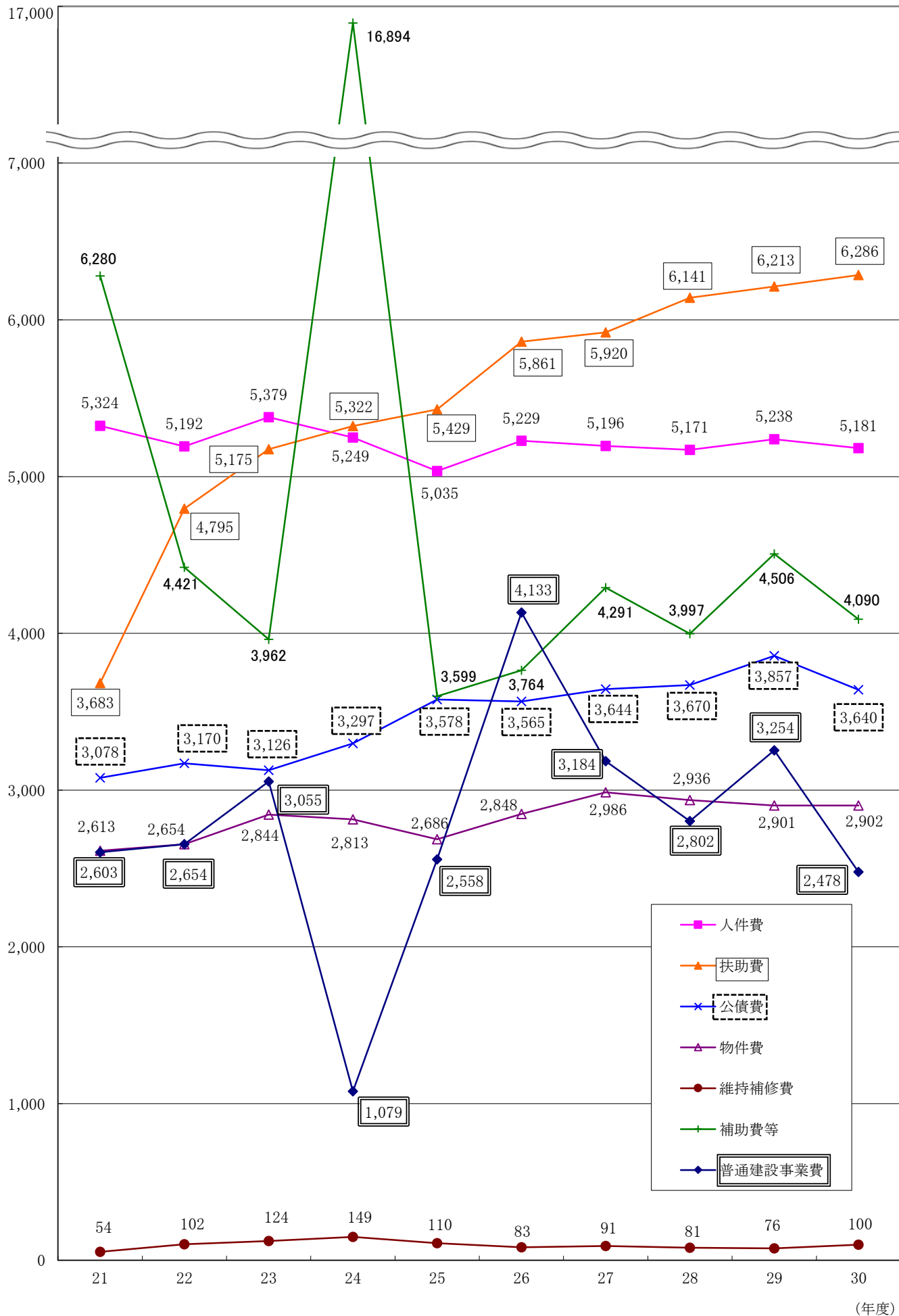
歳出（性質別）の内訳

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		増減額 ①-②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
人 件 費	5,180,822	18.0	5,237,758	17.4	△ 56,936	△ 1.1
扶 助 費	6,285,749	21.8	6,212,673	20.6	73,076	1.2
公 債 費	3,640,365	12.6	3,856,642	12.8	△ 216,277	△ 5.6
物 件 費	2,901,862	10.1	2,901,464	9.6	398	0.0
維 持 補 修 費	100,074	0.3	76,142	0.3	23,932	31.4
補 助 費 等	4,090,428	14.2	4,506,068	15.0	△ 415,640	△ 9.2
繰 出 金	3,395,075	11.8	3,209,523	10.6	185,552	5.8
投 資 及 び 出 資 金	130,907	0.4	151,703	0.5	△ 20,796	△ 13.7
貸 付 金	544,760	1.9	549,390	1.8	△ 4,630	△ 0.8
積 立 金	64,609	0.2	159,964	0.5	△ 95,355	△ 59.6
普通建設事業費	2,477,935	8.6	3,254,174	10.8	△ 776,239	△ 23.9
うち補助事業	829,448	2.9	857,673	2.8	△ 28,225	△ 3.3
うち単独事業	1,648,487	5.7	2,396,501	8.0	△ 748,014	△ 31.2
災 害 復 旧 費	34,073	0.1	34,057	0.1	16	0.0
合 計	28,846,659	100.0	30,149,558	100.0	△ 1,302,899	△ 4.3

主な歳出(性質別)の推移

(百万円)



5. 財政構造について

・財政の弾力性を示す経常収支比率は94.8%で、前年度（89.8%）に比べ5.0ポイント増加した。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税他の経常的な一般財源（臨時財政対策債、減収補てん債、減収補てん債特例分を含む）がどの程度充当されているかを見る。充当後の残が大きいほど、臨時的な財政需要に対して余裕を持つ。

★経常収支比率の算出

経常経費充当一般財源	17,644,665 千円 … A
経常一般財源総額	17,186,167 千円 … B
臨時財政対策債	1,422,000 千円 … C
減収補てん債特例分	0 千円 … D

$$A \div (B + C + D) \times 100 = \underline{94.8}$$

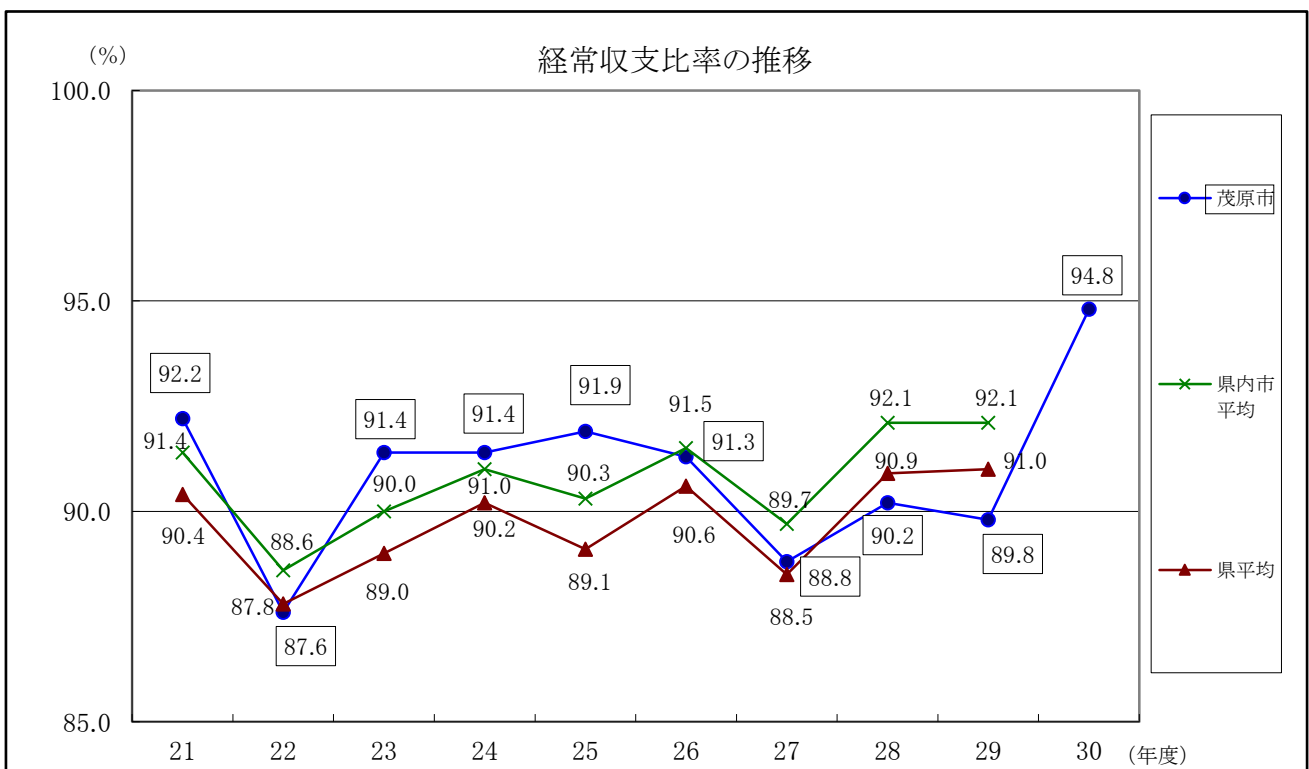
【歳出】

経常経費充当一般財源は、人件費や公債費に係るものは減少した一方、補助費等や扶助費に係るものが増加した。これにより、Aの経常経費充当一般財源は増加（3.6%）した。

【歳入】

地方税や株式等譲渡所得割交付金が減少したことからBの経常一般財源は減少した。また、Cの臨時財政対策債も減少した。これらより（B+C+D）は減少（△1.9%）した。なお、法人税割の減収を補てんするDの減収補てん債特例分は発行しなかった。

分子となるAの増（3.6%）かつ分母となる（B+C+D）の減（△1.9%）により、経常収支比率は前年度に比べ増加した。



○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標。地方交付税法により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3ヵ年の平均値で、1に近い、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

★財政力指数の算出（単年度数値）

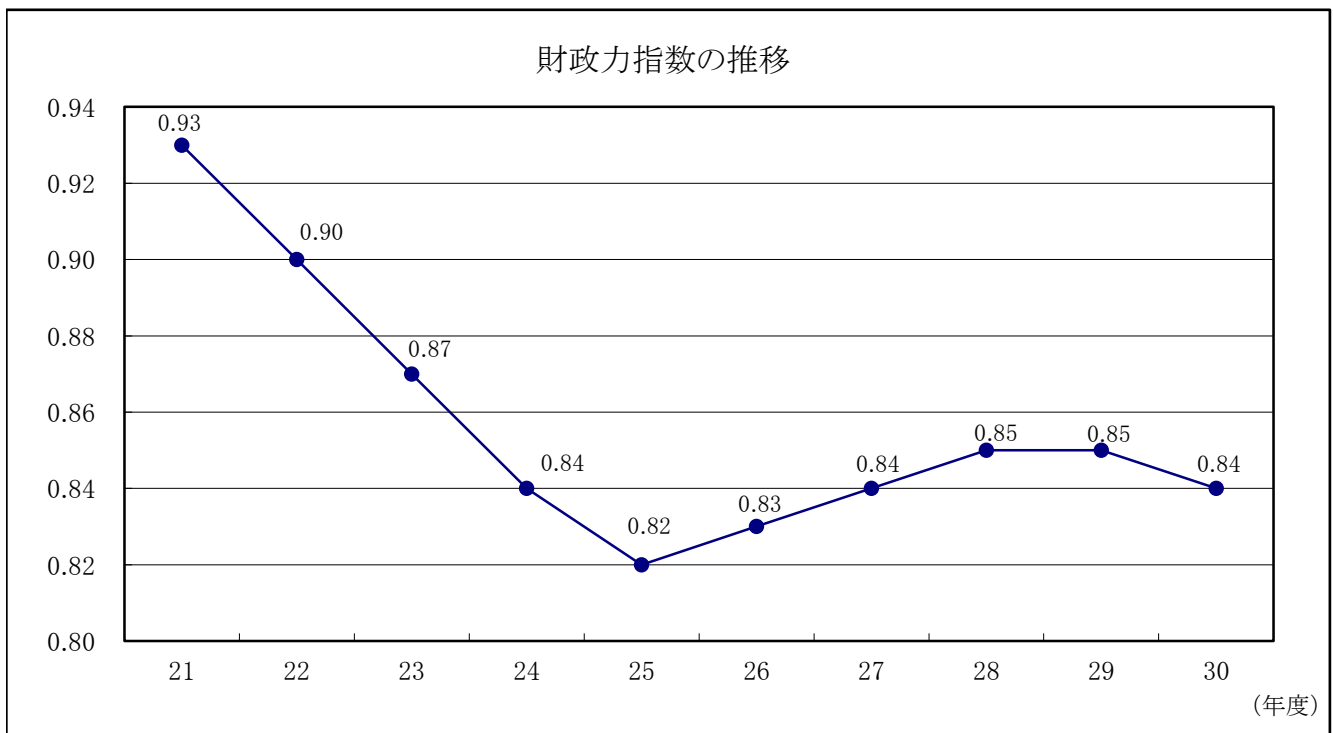
$$\text{基準財政収入額 (11,376,421千円)} \div \text{基準財政需要額 (13,571,031千円)} = 0.84 \text{ (平成30年度)}$$

平成30年度 0.84

平成29年度 0.84

平成28年度 0.85

三か年平均 0.84



※グラフ計上数値は単年度数値の過去三か年平均値

○健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（いわゆる「財政健全化法」）の施行に伴い、地方公共団体は以下の健全化判断比率（①～④）及び公営企業ごとの資金不足比率（⑤）を算定し、監査委員の審査に付したうえで、議会に報告及び公表することとされている。

①実質赤字比率	なし
②連結実質赤字比率	なし
③実質公債費比率	10.1%
④将来負担比率	89.9%
⑤資金不足比率	下水道事業、農業集落排水事業、 いずれもなし

比率が一つでも「早期健全化基準」や「財政再生基準」を上回った場合には、財政健全化計画の策定（要議決）及び公表、外部監査の義務付け、国や県による介入等を求められるが、本市は、平成30年度決算において、いずれも基準を下回っている。なお、基準は毎年の標準財政規模の数値により変動する。

①実質赤字比率

普通会計における赤字額の大きさを示す比率。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・早期健全化基準 = 12.59% （約23億円の赤字が出た場合）
- ・財政再生基準 = 20.00% （約36億円の赤字が出た場合）

◎茂原市は30年度決算において赤字が生じていないので、実質赤字額はゼロ。よって実質赤字比率はなし。

②連結実質赤字比率

市の全会計における赤字額合計の大きさを示す比率。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・早期健全化基準 = 17.59% （約32億円の赤字が出た場合）
- ・財政再生基準 = 30.00% （約54億円の赤字が出た場合）

◎茂原市は30年度決算において全会計赤字が生じていないので、連結実質赤字額はゼロ。よって連結実質赤字比率はなし。

③実質公債費比率

その年度における市普通会計の公債費及び債務負担行為支出額、市特別会計や加入一部事務組合の公債費等に充てたと認められる繰入金・負担金等の大きさを示す比率。算式は以下のとおり（3カ年平均）。

$$\frac{(\text{公債費及びそれに準ずるもの}) - (\text{普通交付税算入額} + \text{特定財源})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{普通交付税算入額})}$$

- ・早期健全化基準 = 25.0%
- ・財政再生基準 = 35.0%
- ・上の2つの基準のほか、比率が18.0%以上で地方債発行に県の許可が必要となる。

★実質公債費比率の算出

・公債費及びそれに準ずるもの	4,239,714 千円 … A
公債費のうち一般財源	3,460,210 千円
特別会計の公債費に充てたと認められる繰入金	403,569 千円
一部事務組合の公債費に充てたと認められる負担金等	375,780 千円
公債費に準ずる債務負担行為の支出額	0 千円
一時借入金等の利子	155 千円
・標準財政規模	18,130,941 千円 … B
・普通交付税算入額	2,287,650 千円 … C
・特定財源の額	372,881 千円 … D

$$\{A - (C + D)\} \div (B - C) \times 100 = 9.96752 \quad (\text{平成30年度})$$

平成30年度	9.96752	
平成29年度	9.54293	3カ年平均 10.1% (小数第2位以下切捨て)
平成28年度	10.80949	

④将来負担比率

将来的に負担が見込まれる額の大きさを示す比率。例えば、特別会計の地方債残高について、料金収入等の一部が地方債償還に充てられると考えられるため、残高全額が将来負担額とはならない。算式は以下のとおり。

$$\frac{(\text{将来負担額}) - (\text{充当可能財源})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{普通交付税算入額})}$$

- ・早期健全化基準 = 350.0% ※財政再生基準はなし

★将来負担比率の算出

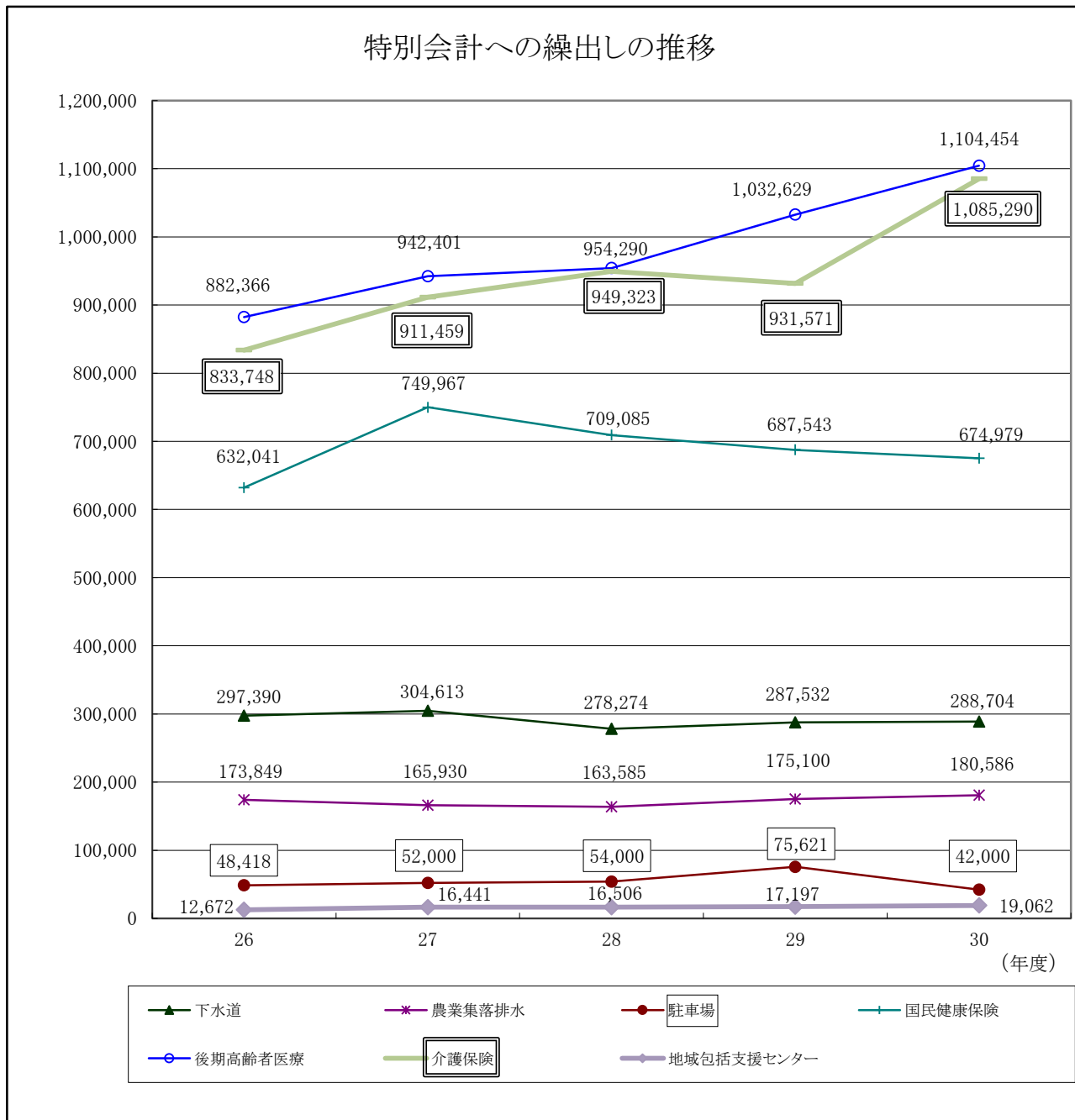
・将来負担額	51,344,193 千円 … A
普通会計地方債現在高	38,633,675 千円
公債費に準ずる債務負担行為の支出予定額	0 千円
特別会計の地方債残高に対する繰入見込額	4,077,787 千円
一部事務組合の地方債残高に対する負担等見込額	2,402,293 千円
職員の現在までの勤務に対する退職手当負担見込額	6,230,438 千円
設立法人等に対する負担見込額	0 千円
※茂原市の場合、中小企業融資制度に基づく今後の損失補償見込額が入る。	
市の連結実質赤字額	0 千円
加入一部事務組合の連結実質赤字額に対する負担見込額	0 千円
・充当可能財源	37,093,663 千円 … B
公債費等に充当可能と認められる基金	7,089,840 千円
将来公債費等に充当が見込まれる都市計画税の額	2,971,482 千円
将来公債費等に充当が見込まれるその他特定財源の額	0 千円
将来普通交付税に算入が予定されている額	27,032,341 千円
・標準財政規模	18,130,941 千円 … C
・普通交付税算入額	2,287,650 千円 … D

$$(A - B) \div (C - D) \times 100 = \mathbf{89.9\%} \quad (\text{小数第2位以下切捨て})$$

6. 特別会計への繰出しの状況について

- ・特別会計への繰出し総額は、対前年度5.9%増の3,395,075千円（187,882千円）となった。
- ・繰出し額が増加した会計は、介護保険事業費（153,719千円）、後期高齢者医療事業費（71,825千円）、農業集落排水事業費（5,486千円）、地域包括支援センター事業費（1,865千円）、下水道事業費（1,172千円）であった。
- ・繰出し額が減少した会計は、駐車場事業費（△33,621千円）、国民健康保険事業費（△12,564千円）であった。

※（ ）内の数値は、対前年度の増減額を示す。

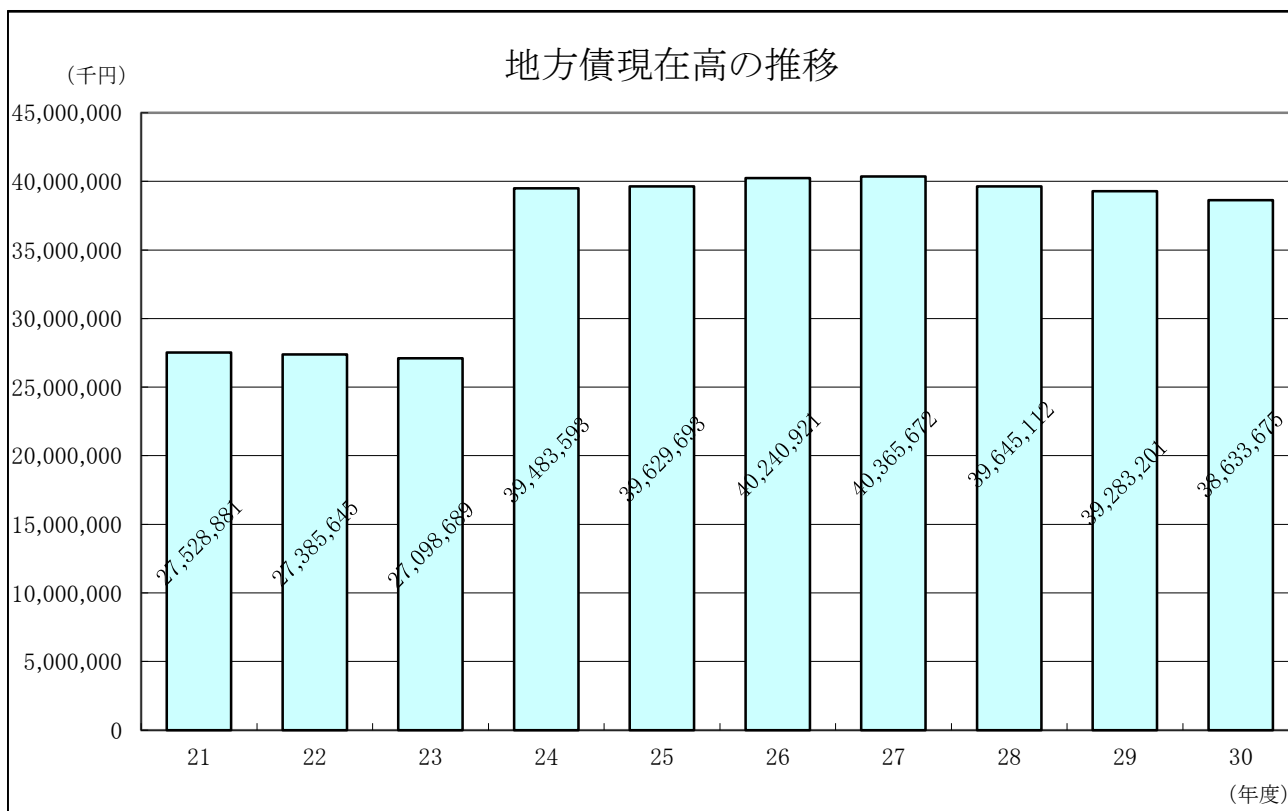


7. 地方債の状況について

- ・地方債現在高は38,633,675千円で、前年度末より649,526千円減少した。
償還元金3,349,026千円に対して発行額が2,699,500千円であったため、その差分が減少した。
なお、発行額のうち1,422,000千円は臨時財政対策債であり、通常の建設事業債は1,277,500千円で、前年度より460,500千円減少した。

(単位：千円、%)

年度	地方債現在高	増減率
21	27,528,881	△ 1.0
22	27,385,645	△ 0.5
23	27,098,689	△ 1.0
24	39,483,598	45.7
25	39,629,698	0.4
26	40,240,921	1.5
27	40,365,672	0.3
28	39,645,112	△ 1.8
29	39,283,201	△ 0.9
30	38,633,675	△ 1.7

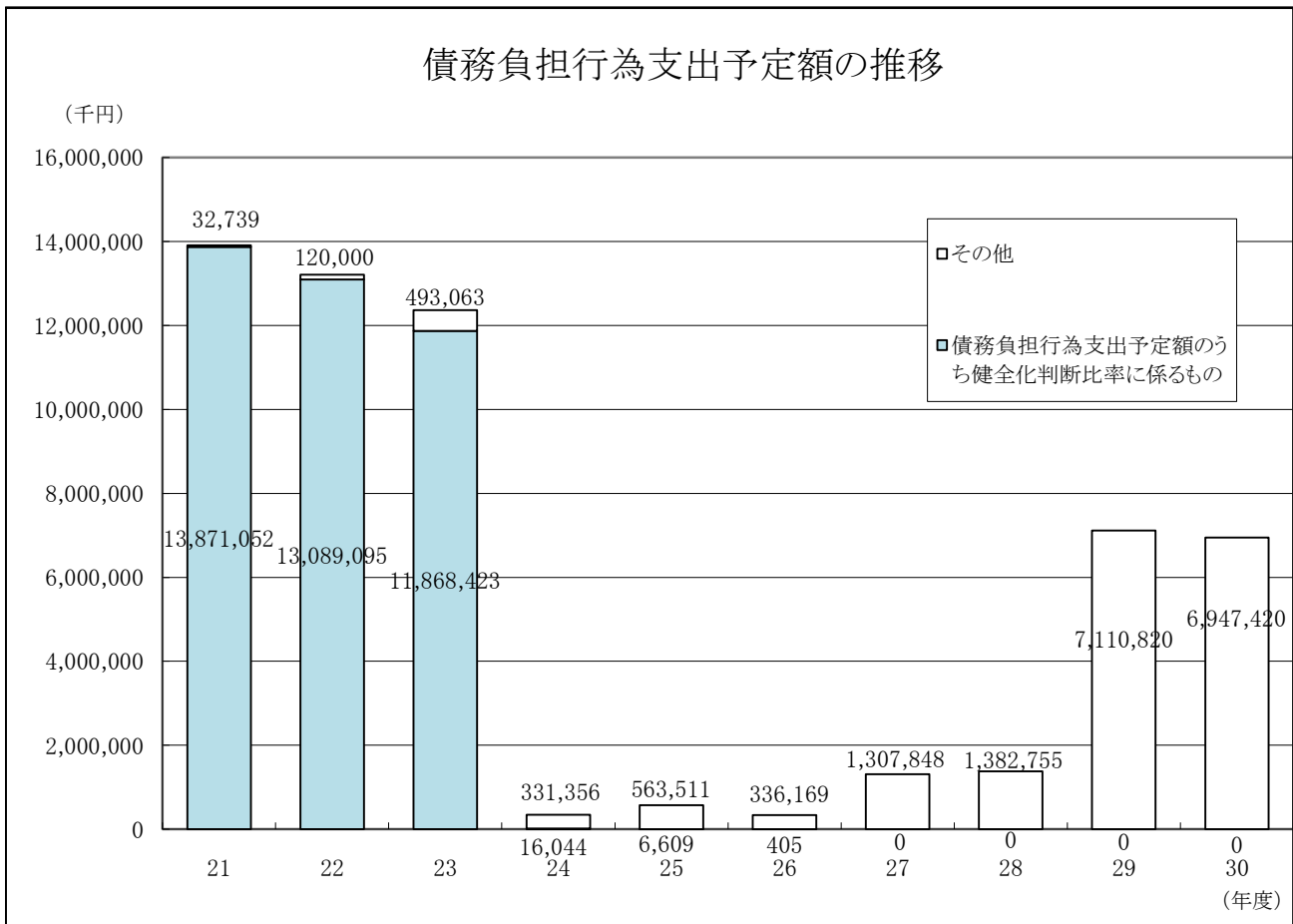


8. 債務負担行為の状況について

・平成30年度における債務負担行為に係る支出は289,164千円であり、主な内訳は福祉センターや図書館の指定管理委託料211,747千円、保育所給食委託事業48,600千円となっている。
債務負担行為の令和元年度以降の支出予定額は6,947,420千円である。

(単位：千円、%)

年度	債務負担行為 支出予定額	増減率	うち健全化判断比 率に係るもの	増減率
21	13,903,791	△ 3.3	13,871,052	△ 3.2
22	13,209,095	△ 5.0	13,089,095	△ 5.6
23	12,361,486	△ 6.4	11,868,423	△ 9.3
24	347,400	△ 97.2	16,044	△ 99.9
25	570,120	64.1	6,609	△ 58.8
26	336,574	△ 41.0	405	△ 93.9
27	1,307,848	288.6	0	△ 100.0
28	1,382,755	5.7	0	—
29	7,110,820	414.3	0	—
30	6,947,420	△ 2.3	0	—

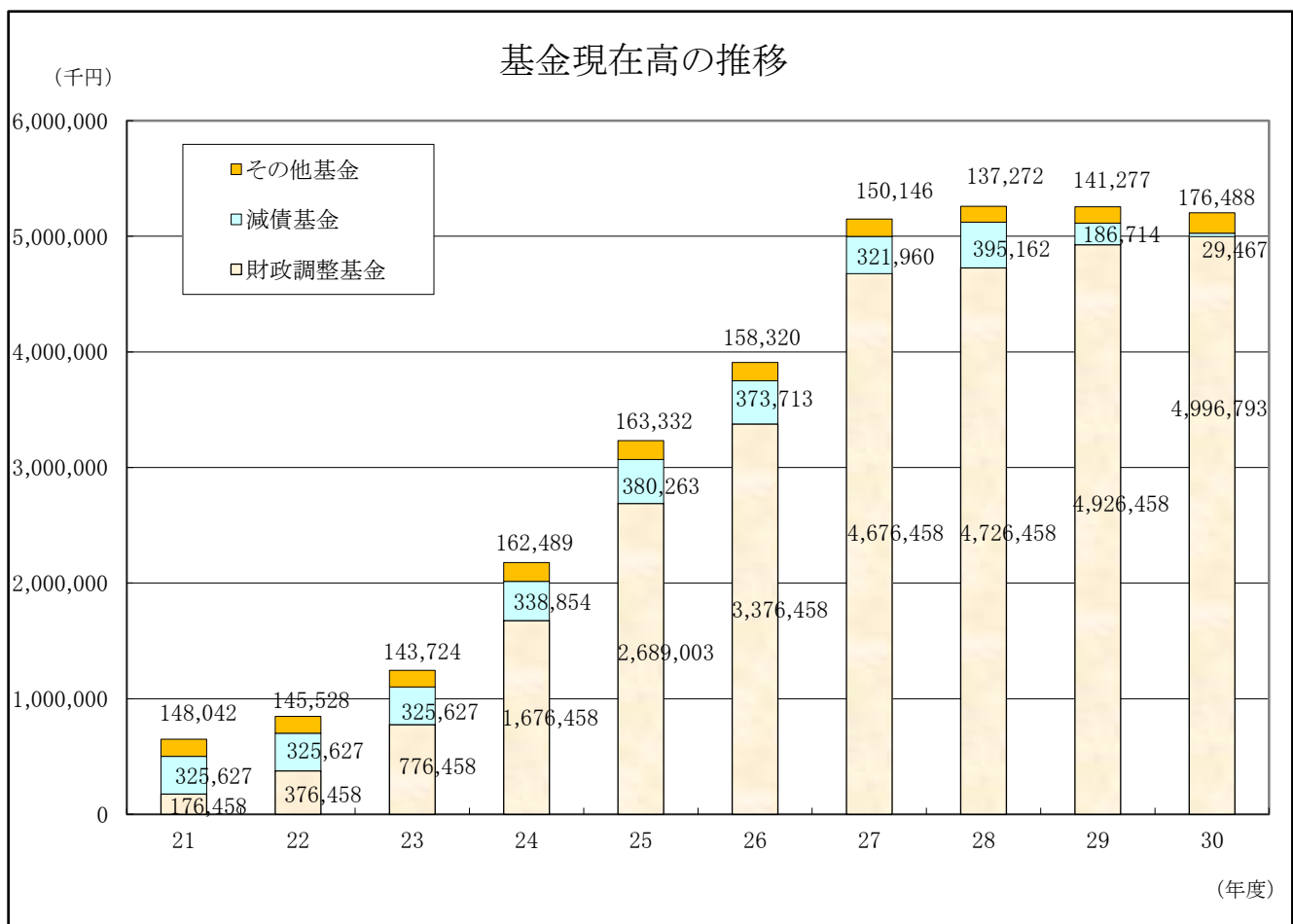


9. 基金の状況について

・基金の現在高は5,202,748千円であり、主な内訳は、財政調整基金4,996,793千円、減債基金29,467千円、衛藤五郎音楽文化振興基金86,160千円、福祉振興基金27,218千円、市民会館等建設基金20,010千円、学校等施設建設改修基金12,447千円、美術品等取得基金12,249千円となっている。

(単位：千円、%)

年度	基金現在高	増減率	内訳					
			財政調整基金	増減率	減債基金	増減率	その他の基金	増減率
21	650,127	78.4	176,458	△ 14.5	325,627	1,528.1	148,042	7.2
22	847,613	30.4	376,458	113.3	325,627	—	145,528	△ 1.7
23	1,245,809	47.0	776,458	106.3	325,627	—	143,724	△ 1.2
24	2,177,801	74.8	1,676,458	115.9	338,854	4.1	162,489	13.1
25	3,232,598	48.4	2,689,003	60.4	380,263	12.2	163,332	0.5
26	3,908,491	20.9	3,376,458	25.6	373,713	△ 1.7	158,320	△ 3.1
27	5,148,564	31.7	4,676,458	38.5	321,960	△ 13.8	150,146	△ 5.2
28	5,258,892	2.1	4,726,458	1.1	395,162	22.7	137,272	△ 8.6
29	5,254,449	△ 0.1	4,926,458	4.2	186,714	△ 52.8	141,277	2.9
30	5,202,748	△ 1.0	4,996,793	1.4	29,467	△ 84.2	176,488	24.9



参考1：平成30年度決算書と決算統計（地方財政状況調査）の不一致について

「決算統計」は、普通会計の純計を対象として全国統一の調査基準によって行われるため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合がある。平成30年度の本市の決算については、「地域包括支援センター関係事業費分」及び「法に基づく健康診査分」を控除した額が統計数値の対象となる等の他、次のような数値の不一致がある。（表中の矢印は、その指示する方向に数値が移動していることを示す。）

一般会計	決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)	
歳入総額	29,240,063	決算統計では、「後期高齢者医療事業特別会計で計上している法に基づかない事業費」を普通会計で処理、「地域包括支援センター関係事業費」及び「法に基づく健康診査分」を公営企業として処理しているため、決算数値と比較して△48,473千円となっている。	29,191,590	
歳入関係	分担金・負担金	417,143	・公立保育所保育料（民生費負担金227,348千円）→使用料	189,795
	使用料・手数料	456,083		683,431
	繰入金	386,310	・後期高齢者医療事業繰入金（0→1,695千円）	388,005
	諸収入	1,307,798	・健康診査受託料（後期高齢者医療広域連合受託事業収入45,253千円→0） ・介護予防サービス計画費収入（雑入4,915千円→0）	1,257,630
歳出総額	28,895,132	決算統計では、「後期高齢者医療事業特別会計で計上している法に基づかない事業費」を普通会計で処理、「地域包括支援センター関係事業費」及び「法に基づく健康診査分」を公営企業として処理しているため、決算数値と比較して△48,473千円となっている。	28,846,659	
歳出関係	議会費	278,603	・総合事務組合負担金 △ 7,759 千円 →総務費 ・児童手当 △ 620 千円 →民生費	270,224
	総務費	2,642,823	・児童手当 △ 8,605 千円 →民生費 ・文書管理事務運営費 △ 415 千円 →衛生費 ・消費生活相談事業 △ 2,295 千円 →商工費 ・総合事務組合負担金 7,759 千円 ←議会費 ・総合事務組合負担金 139,347 千円 ←民生費 ・総合事務組合負担金 36,504 千円 ←衛生費 ・総合事務組合負担金 20,641 千円 ←農林水産業費 ・総合事務組合負担金 10,240 千円 ←商工費 ・総合事務組合負担金 67,525 千円 ←土木費 ・防災行政無線施設事業 △ 86,255 千円 →消防費 ・自主防災組織支援事業 △ 3,268 千円 →消防費 ・災害非常用対策事業 △ 15,570 千円 →消防費 ・防災一般事務費 △ 446 千円 →消防費 ・東日本大震災復興基金費 0 千円 →消防費 ・市民会館・東部台文化会館関係人件費 51,328 千円 ←教育費 ・市民会館 施設維持管理費 7,941 千円 ←教育費 ・東部台文化会館 管理運営費 379 千円 ←教育費 ・東部台文化会館 施設維持管理費 126,224 千円 ←教育費 ・東部台文化会館 文化会館主催事業 636 千円 ←教育費 ・本納公民館・本納支所複合施設建設事業（支所分） 12,420 千円 ←教育費	3,006,913
	民生費	11,124,003	・児童手当 620 千円 ←議会費 ・児童手当 8,605 千円 ←総務費 ・児童手当 1,170 千円 ←衛生費 ・児童手当 1,655 千円 ←農林水産業費 ・児童手当 780 千円 ←商工費 ・児童手当 7,795 千円 ←土木費 ・児童手当 3,545 千円 ←教育費 ・総合事務組合負担金 △ 139,347 千円 →総務費 ・施設型給付委託料（幼稚園分） △ 46,461 千円 →教育費 ・地域包括支援センター運営事業（5,339千円→0） △ 5,339 千円 ・地域包括支援センター関係人件費（18,638千円→0） △ 18,638 千円 ・地域包括支援センター関係繰出金（0→19,062千円） 19,062 千円 ・健康診査委託料等（43,558千円→0） △ 43,558 千円	10,913,892
	衛生費	2,661,028	・総合事務組合負担金 △ 36,504 千円 →総務費 ・児童手当 △ 1,170 千円 →民生費 ・文書管理事務運営費 415 千円 ←総務費 ・各種検診検査結核対策関係経費 497 千円 ←教育費	2,624,266
	農林水産業費	607,466	・総合事務組合負担金 △ 20,641 千円 →総務費 ・児童手当 △ 1,655 千円 →民生費	585,170
	商工費	861,736	・消費生活相談事業 2,295 千円 ←総務費 ・総合事務組合負担金 △ 10,240 千円 →総務費 ・児童手当 △ 780 千円 →民生費	853,011
	土木費	2,884,602	・総合事務組合負担金 △ 67,525 千円 →総務費 ・児童手当 △ 7,795 千円 →民生費	2,809,282

一般会計		決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
消 防 費	1,291,399	・防災行政無線施設事業	86,255千円 ←総務費	1,396,938
		・自主防災組織支援事業	3,268千円 ←総務費	
・災害非常用対策事業	15,570千円 ←総務費			
・防災一般事務費	446千円 ←総務費			
・東日本大震災復興基金費	0千円 ←総務費			
教 育 費	2,869,034	・市民会館・東部台文化会館関係人件費	△ 51,328千円 →総務費	2,712,525
		・市民会館 施設維持管理費	△ 7,941千円 →総務費	
		・東部台文化会館 管理運営費	△ 379千円 →総務費	
		・東部台文化会館 施設維持管理費	△ 126,224千円 →総務費	
		・東部台文化会館 文化会館主催事業	△ 636千円 →総務費	
		・本納公民館・本納支所複合施設建設事業(支所分)	△ 12,420千円 →総務費	
		・児童手当	△ 3,545千円 →民生費	
		・各種検診検査結核対策関係経費	△ 497千円 →衛生費	
		・施設型給付委託料(幼稚園分)	46,461千円 ←民生費	

介護サービス		決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
歳入総額	0	・介護サービスに係る歳入歳出は、一般会計で経理されている。介護サービスに係る決算統計では、それを想定企業会計として歳入歳出に計上している。(23,977千円)	23,977	
歳出総額	0		23,977	

後期高齢者医療事業		決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
歳入総額	1,162,631	・法に基づくもので一般会計で経理されている歳入歳出は、特別会計後期高齢者医療事業費に係る決算統計では、それを形式的に歳入歳出に計上している。(43,558千円) ・一般会計から特別会計後期高齢者医療事業費へ繰出し、同会計から広域連合の各会計に繰出している場合は、一般会計から直接支出したものとする。(△30,216千円) ・後期高齢者医療事業関係繰入金(0→1,695千円)	1,177,668	
歳出総額	1,152,319		1,167,356	

参考2：消費税の税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分の用途について

平成26年4月1日に消費税率が5%から8%へと引き上げられたが、税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分は、全額社会保障に関する経費に充てることとされているため、以下にその詳細を明示する。

【歳入】

地方消費税交付金（1,656,514千円）のうち税率引き上げによる社会保障財源分 664,273千円

【歳出】

（単位：千円）

費目	経費	財源内訳						主な事業
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他		
社会福祉会	社会福祉費	1,959,924	1,218,447	11,496	9,581	72,663	647,737	介護給付事業、訓練等給付事業、重度心身障害者（児）医療費助成事業
	老人福祉費	1,236,466	155,448	4,904	23,319	106,190	946,605	後期高齢者医療事業、老人措置事業
	児童福祉費	3,747,968	1,646,298	12,100	188,750	191,726	1,709,094	児童手当支給事業、児童保育委託事業、児童扶養手当支給事業、子ども医療費助成事業
	生活保護費	1,936,983	1,415,218	0	9,656	51,654	460,455	生活保護扶助費
	小計	8,881,341	4,435,411	28,500	231,306	422,233	3,763,891	
社会保険	介護保険事業	1,104,352	9,844	0	0	110,397	984,111	介護保険事業特別会計繰出金
	国民健康保険事業	674,979	382,530	0	0	29,498	262,951	国民健康保険事業特別会計繰出金
	小計	1,779,331	392,374	0	0	139,895	1,247,062	
保健衛生	保健衛生費	1,031,407	14,721	0	12,228	101,315	903,143	長生郡市広域市町村圏組合病院事業負担金、予防接種事業、健康診査事業
	結核対策費	8,233	0	0	0	830	7,403	予防接種事業
	小計	1,039,640	14,721	0	12,228	102,145	910,546	
合計	11,700,312	4,842,506	28,500	243,534	664,273	5,921,499		

※一般職人件費・一般事務費は除く。

参考3：都市計画税の使途について

都市計画税については、都市計画事業又は土地地区画整理事業に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】

都市計画税 455,887 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳						備 考
		特 定 財 源			都市計画税	一般財源		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
都 市 計 画 事 業	街路事業	237,802	14,960	198,700	3,316	9,422	11,404	都市計画道路「小林浜町線」「桑原梅田線」の整備
	下水道事業	288,704	0	0	0	130,615	158,089	下水道事業特別会計への繰出金
	駐車場事業	42,000	0	0	0	19,001	22,999	駐車場事業特別会計への繰出金
	市街地開発事業	159,318	43,695	55,500	5,198	24,849	30,076	茂原駅前通り地区土地地区画整理事業
	小 計	727,824	58,655	254,200	8,514	183,887	222,568	
地方債償還額	601,215	0	0	0	272,000	329,215	都市計画事業に係る地方債の償還	
合 計	1,329,039	58,655	254,200	8,514	455,887	551,783		

参考4：入湯税の使途について

入湯税については、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】

入湯税 625千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳						備 考
		特 定 財 源			入 湯 税	一般財源		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
観 光 振 興 事 業	2,756	0	0	0	625	2,131	茂原市観光協会補助金	
合 計	2,756	0	0	0	625	2,131		

参考5：市の債務残高の推移について

茂原市全体の地方債残高及び債務負担行為支出予定額に一部事務組合の地方債残高及び債務負担行為支出予定額（加入市町村が出す負担金の割合で茂原市分を按分したもの）を加えると以下の表のとおりとなる。
 なお、債務負担行為支出予定額については、平成28年度より健全化判断比率に係るもののみ計上している。

（単位：億円）

年度	茂原市（地方債及び債務負担行為支出予定額）	一部事務組合合計（地方債及び債務負担行為支出予定額）	合計
26	496	111	607
27	502	130	632
28	478	107	585
29	473	105	578
30	463	90	553

